

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち				
施策	輝く子どもを育むまちづくり				
基本施策	学びの環境の充実				
取り組み事項	学校教育施設を整備する				
主管部局	教育委員会 管理課	関連部局			

めざす暮らしの姿

学びの環境の充実

基本方針

子どもが安心して学べる環境をつくり、計画的な施設の修繕などを行う。

施策の方針

学校教育施設の計画的な修繕を行い、適切な維持管理に努める。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	30.196	29.196	27.196	12.196	0.0	0.0
会計年度任用職員数	27.976	23.976	23.976	30.876	0.0	0.0
人件費計	244,323,141	258,462,897	212,364,815	144,392,488	0	0
事業費計	204,421,554	199,859,576	323,046,525	255,598,000	0	0
フルコスト	448,744,695	458,322,473	535,411,340	399,990,488	0	0

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金		200,000	16,666,000	0	0	0
特定県支出金			3,788,000	0	0	0
財市債			29,800,000	20,900,000	0	0
源その他	50,039,315	180,000	187,000	682,000	0	0
一般財源1	398,705,380	457,942,473	484,970,340	378,408,488	0	0
一般財源2	154,382,239	199,479,576	272,605,525	234,016,000	0	0

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	工事発注件数					
単位	件					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	200	200	200	200	200	200
単年度実績値	169	150	147			
単年度達成率	84.5%	75%	73.5%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	工事発注件数
前年度との比較	↓: 低下
所見	子どもたちが安心して学べる環境づくりのために適切な施設の修繕を行うことは必要である。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
小学校管理事業	
中学校管理事業	
幼稚園管理事業	
小学校施設整備事業	
中学校施設整備事業	
幼稚園施設整備事業	
学校教育施設整備基金事業	
こども学習センター管理事業	
教育委員会費事務経費	
事務局費事務経費	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
工事発注件数	73.5%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	73.5%	低	保留
	達成状況の原因分析、説明等		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 学校施設の老朽化に伴う修繕を緊急性の高い箇所から対応しており方針通りには進んでいる。
構成事務事業に課題はないか	ない 良好な教育環境の整備や既存施設の維持を図る上で構成事務事業に課題はない。
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している 引き続き安全で安心な教育環境の確保が求められる。
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	
今年度の成果等	小中学校、幼稚園の施設整備については、安全安心な教育環境の維持向上を図るため、各学校園からの要望等に基づき整備を行った。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち				
施策	輝く子どもを育むまちづくり				
基本施策	学びの環境の充実				
取り組み事項	教育の機会均等を確保する				
主管部局	教育委員会 管理課	関連部局			

めざす暮らしの姿

学びの環境の充実

基本方針

誰もが等しく学べる機会を確保するため、就学が困難な子どもたちに支援を行います。

施策の方針

誰もが等しく学べる機会を確保するため、意欲と能力があるにも関わらず、経済的理由により高等学校などで修学が困難な学生に学資の援助を行います。

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.648	0.648	0.648	0.648	0.256	0.256
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	4,397,685	4,957,117	4,204,164	4,538,511	1,792,991	1,792,991
事業費計	7,743,015	8,786,682	8,060,927	11,683,000	1,778,000	1,778,000
フルコスト	12,140,700	13,743,799	12,265,091	16,221,511	3,570,991	3,570,991

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金	877,000	1,836,000	1,534,000	1,591,000	0	0
特定県支出金					0	0
特定市債					0	0
特定その他	735,000	701,000	520,000	1,201,000	1,001,000	1,001,000
一般財源1	10,528,700	11,206,799	10,211,091	13,429,511	2,569,991	2,569,991
一般財源2	6,131,015	6,249,682	6,006,927	8,891,000	777,000	777,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	奨学生認定者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	45	45	45	40	40	40
単年度実績値	21	20	13			
単年度達成率	46.66%	44.44%	28.88%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	奨学生認定者数
前年度との比較	↓: 低下
所見	認定者数については、申請者数の関係で減少したが、認定割合については8割以上となっており、施策目標としては達成できていると考えている。今後は、制度周知の徹底により申請者数の増加を目指す。

構成事務事業の事後総合評価

[illegible]

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	
小学校特別支援教育就学奨励事業	
中学校特別支援教育就学奨励事業	
小学校要・準要保護児童就学援助事業	
中学校要・準要保護生徒就学援助事業	

施策の事後総合評価

(1) 施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
奨学生認定者数	28.88%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	28.88%	低	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	認定者数については、申請者数の関係で減少したが、認定割合については8割以上となっており、施策目標としては達成できていると考えている。		

(2) 施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	A:順調に進捗している
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	就学困難な子どもたちに適切な支援を行うことで、誰もが等しく学べる機会が確保できているため、引き続き施策を実施していく。
今年度の成果等	経済的に困窮している児童・生徒などに対して、教育の機会均等を確保するために支援を行った。相生市奨学金事業では、相生市奨学基金を財源として事業を実施しており13人を認定した。また、遠距離通学児童・生徒の通学にかかる経費負担の公平性確保のため、通学費の補助を行った。
第三者評価委員会意見	

施策評価シート

年度

5

1. 基本情報

まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち				
施策	輝く子どもを育むまちづくり				
基本施策	学びの環境の充実				
取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る				
主管部局	教育委員会 管理課	関連部局	生涯学習課		

めざす暮らしの姿

学びの環境の充実

基本方針

保護者が安心して働きながら、子育てと仕事の両立を図れるよう、放課後保育サービスの充実を図ります。また、子育て家庭の支援や子どもの安全確保に地域全体で取り組むなど、地域ぐるみで見守る体制づくりを支援します。
--

施策の方針

子どもの放課後対策として、安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、勉強、スポーツ・文化活動及び地域住民との交流活動の充実を図ります。また、家庭、学校及び地域が相互に連携して、学校の教育活動や学校の環境整備などを支援することで、地域の教育力の向上を推進します。
--

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	1.786	1.786	1.766	3.036	2.036	2.036
会計年度任用職員数	26.644	27.154	28.564	24.564	25.464	25.464
人件費計	49,641,344	53,434,514	54,250,745	68,181,018	62,896,138	62,896,138
事業費計	21,386,570	15,502,496	9,940,187	11,771,000	11,745,000	11,745,000
フルコスト	71,027,914	68,937,010	64,190,932	79,952,018	74,641,138	74,641,138

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定国庫支出金			0	0	0	0
特定県支出金	593,100	2,752,800	2,372,000	1,594,000	1,594,000	1,594,000
特定市債					0	0
特定その他	96,200	145,000	405,000	305,000	305,000	305,000
一般財源1	70,338,614	66,039,210	61,413,932	78,053,018	72,742,138	72,742,138
一般財源2	20,697,270	12,604,696	7,163,187	9,872,000	9,846,000	9,846,000

3. 成果指標

(1) 成果指標

指標名	放課後児童保育受入率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
単年度目標値	90	90	90	90	90	90
単年度実績値	80.85	94.9	96.4			
単年度達成率	89.83%	105.44%	107.11%	-	-	-

(2) 施策成果指標の結果に対する所見

成果指標	放課後児童保育受入率
前年度との比較	↑: 向上
所見	受入れ率は年々増加している。待機児童を発声させないためにも、引き続き、施設の確保、人材の確保に努める。

構成事務事業の事後総合評価

事務事業名	事務事業担当者の評価	上位責任者の評価	総合評価
	担当者所見	方向性及び所見	
放課後児童保育事業	A: 拡大	B: 現状のまま継続	A
	引き続き保護者が安心して就労と子育ての両立を図れる環境の維持に努める。	共働き世帯や一人親世帯の増加、就労の多様化により、学童保育を利用する家庭は増加している。保護者が安心して就労を継続するためには、子どもが安心して放課後を過ごせる環境の維持は不可欠であり、現状の体制を維持する。	
学校支援地域本部事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	学校支援ボランティアは児童・生徒との触れ合いに満足感を得ることができ、学校は支援を受けることで環境の整備が進んだり、よりきめ細やかな指導が可能になったりするなど、双方にとって有益である。	地域住民が自らの経験や知識を活かし教育活動の支援に参画することは、生涯学習の成果を発揮する機会の場に留まらず、学校・家庭・地域の絆を強める手段にも通じる。	
預かり保育事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	多様化する保護者のニーズの把握に努め、事業を継続していく。	教育と子育ての両面において引き続き支援し、子どもたちを守り育てるまちづくりにつなげる。	
相生っ子学び塾事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	子どもの将来性を育むためにも等しく学べる機会の確保は必要である。	基礎学力の定着と自学自習の習得だけでなく、誰もが等しく学べる機会を確保する取り組みは重要である。	
青少年育成補助金事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	B
	子どもの将来を育むためにも、PTA活動を支援する必要がある。	学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもを育む環境を整えるためにはPTA活動が重要な役割を果たす。	
青少年育成事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	引き続き青少年が集い、多様な経験を得ることのできる事業を実施する。	青少年の健全な育成を図るためには、学校や家庭では体験することの出来ない多様な活動の場を提供することが不可欠であり、本事業を継続していく必要がある。	
放課後子ども教室推進事業	B: 現状のまま継続	B: 現状のまま継続	A
	少子化や核家族化が進展し、子どもが世代を超えて触れ合う機会が減少している等、地域社会での人間関係が希薄化しており、学校・家庭・地域のつながりの強化は必要である。	放課後における子どもたちの安全で安心な居場所づくりの推進には不可欠な事業である。	

評価対象外の構成事務事業一覧

事務事業名	

施策の事後総合評価

(1)施策成果指標

施策成果指標	単年度目標達成率	前年度との比較	最終目標値に対する達成率
放課後児童保育受入率	107.11%	↑:向上	
預かり保育月平均利用者数	99.7%	↓:低下	
【総合評価】施策成果指標	単年度目標平均達成率(a)	達成度 ((a)による自動判定)	達成状況
	103.4%	高	B:おおむね順調
	達成状況の原因分析、説明等		
	保護者の働き方の多様化に伴い、ニーズは高まっている。		

(2)施策の事後総合評価

当初方針の通りに進んだか	はい 放課後子ども教室、相生っ子学び塾の参加者は、コロナ禍で満足に事業が出来なかった影響で参加者が伸びていないが、施策全体では概ね予定どおりに進めることができた。
構成事務事業に課題はないか	ない
施策の総合評価	B:おおむね順調に進捗している 施策の方針に沿った取り組みが推進できている。引き続き目標達成に向けて取り組みを進める。
施策の方針に対する実績、指標の達成状況の分析、今後の課題・方向性	
今年度の成果等	放課後事業においては、地域の方々の協力のもと、子ども達の安全・安心な居場所づくりの充実に努めた。また、幼稚園教育においては、教育時間外の教育活動として預かり保育事業を全園で実施している。令和元年10月以降、全利用者の利用料を無償化しており、令和5年度は59.8%と5割以上の利用率となっている。
第三者評価委員会意見	

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010101020003	事務事業名	相生市奨学金事業			
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり			
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	教育の機会均等を確保する			
部名	教育委員会	課名	管理課			
事業の開始	昭和34年度	終了年度	なし			
実施の概要	高等学校等に在籍するもののうち、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難な者への援助を行う。					
対象	修学の意欲と能力があるにも関わらず、経済的理由により修学することが困難な生徒の保護者					
目的	等しく高等学校等で教育を受ける機会を与える。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	教育振興基本計画					
根拠法令	条例・規則・要綱					
	相生市奨学金支給規則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	814,386	917,985	778,549	840,465	840,465	840,465
事業費計	735,000	700,000	520,000	1,235,000	1,001,000	1,001,000
フルコスト	1,549,386	1,617,985	1,298,549	2,075,465	1,841,465	1,841,465

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	735,000	701,000	520,000	1,201,000	1,001,000
フルコストー特定財源	814,386	916,985	778,549	874,465	840,465	840,465
事業費計ー特定財源	0	-1,000	0	34,000	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】奨学金認定者数					
単位		人					
指標数値のめざす方向		増加					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		45	45	45	40	40	40
単年度実績値		21	20	13			
前年比		-	95.23%	65%	-	-	-
単年度達成率		46.66%	44.44%	28.88%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		認定者1人あたりのフルコスト				
単位		円				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	34,430.8	35,955.2222	28,856.6444	51,886.625	46,036.625	46,036.625
単年度実績値	73,780.2857	80,899.25	99,888.3846			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	学習意欲があるにも関わらず、経済的理由により修学困難な者への援助は妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	教育の機会均等を確保するという目標に対して、貢献できている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	県との重複部分を避けた事業となっていることから手段としては適している。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	物価高騰により、進学進級支度金額を3万5千円から4万円に改定した。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	必要な方が未申請となることを防ぐため、継続して周知に努める。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	学習意欲と能力があるにも関わらず経済的理由により修学困難な生徒に対して、教育の機会均等を確保するために継続していく。
休止・廃止となったときの影響	教育の機会均等の確保に影響がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度
5

1. 基本情報

事業番号	010101020006	事務事業名	小学校通学費補助事業			
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり			
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	教育の機会均等を確保する			
部名	教育委員会	課名	管理課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	通学距離が3キロ以上でバスを利用して通学する児童に対し、その経費の全額を補助する。					
対象	通学費					
目的	市内の全児童が経済的負担なく学校に通学できる。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	教育振興基本計画					
根拠法令	条例・規則・要綱					
	相生市通学費補助金交付規則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.076	0.076	0.076	0.076	0.076	0.076
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		515,778	581,390	493,081	532,294	532,294	532,294
事業費計		310,190	305,210	156,800	326,000	323,000	323,000
フルコスト		825,968	886,600	649,881	858,294	855,294	855,294

(2) 歳入

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		825,968	886,600	649,881	858,294	855,294	855,294
事業費計ー特定財源		310,190	305,210	156,800	326,000	323,000	323,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【量】通学費補助認定者					
単位		人					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		8	8	5	5	5	5
単年度実績値		8	8	4			
前年比		—	100%	50%	—	—	—
単年度達成率		100%	100%	80%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		通学費補助認定者1人あたりのフルコスト				
単位		円				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	103,246	110,825	129,976.2	171,658.8	171,058.8	171,058.8
単年度実績値	103,246	110,825	162,470.25			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	遠距離通学者の経済的負担を軽減する目的としては、子育て支援の面においても妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	公共交通機関のない地区へのタクシー利用や適応教室へ通学する児童も対象としており、居住地に関わらず、小学校への通学に対して無料という環境を整備していることは、市民サービスの観点からも充実している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	スクールバスの運行も考えられるが、対象者を考えると費用対効果においては現在の補助制度が妥当である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	現状を維持していくことに努める。	なし
透明性	A: 透明性が高い	教育委員会発行の全戸配布チラシによりPRしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	適応教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
休止・廃止となったときの影響	小学校等に通うために居住地により費用負担の差が生じる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010101020007	事務事業名	中学校通学費補助関係事業			
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり			
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	教育の機会均等を確保する			
部名	教育委員会	課名	管理課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	通学距離が5キロ以上でバスを利用して通学する生徒に対し、その経費の全額を補助する。 通学距離が5キロ以上で自転車を利用する生徒に対し、自転車購入費の一部を補助する。					
対象	通学費					
目的	市内の全生徒が経済的負担なく学校に通学できる。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	教育振興基本計画					
根拠法令	条例・規則・要綱					
	相生市通学費補助金交付規則					

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		407,193	458,992	389,274	420,232	420,232	420,232
事業費計		120,000	104,915	113,919	420,000	454,000	454,000
フルコスト		527,193	563,907	503,193	840,232	874,232	874,232

(2) 歳入

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		527,193	563,907	503,193	840,232	874,232	874,232
事業費計ー特定財源		120,000	104,915	113,919	420,000	454,000	454,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【量】通学費補助認定者					
単位		人					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		1	1	1	1	1	1
単年度実績値		0	0	1			
前年比		-	-	-	-	-	-
単年度達成率		-	-	100%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		通学費補助認定者1人あたりのフルコスト				
単位		円				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	527,193	563,907	503,193	840,232	874,232	874,232
単年度実績値			503,193			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	遠距離通学者の経済的負担を軽減する目的としては、子育て支援の面においても妥当である。 令和5年度実績 バス利用0人、自転車購入費補助1人	なし
有効性	A: 有効性が高い	居住地に関係なく通学に要する費用の心配がないので、市民サービスが高い。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	目標を達成するにあたってはスクールバス運行でも可能であるが、費用対効果としては現在の補助制度が妥当である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	現状を維持していくことに努める。	なし
透明性	A: 透明性が高い	教育委員会発行の全戸配布チラシによりPRしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	適応教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
休止・廃止となったときの影響	中学校等に通うために居住地により費用負担の差が生じる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。

事務事業評価シート

年度
5

1. 基本情報

事業番号	010101030001	事務事業名	放課後児童保育事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	放課後児童保育を実施し、学校開設日及び長期休業期間中(日曜日・祝日・盆・年末年始を除く)に家庭において保育に欠ける児童を、放課後から保護者が帰宅する時間帯の午後6時30分まで預かる。		
対象	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童		
目的	女性の社会進出の発展や就労形態の変化などにより、保育のニーズはますます高くなっている状況であり、保護者の仕事と子育てを両立支援を目的としている。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	教育振興基本計画		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 ・児童福祉法 ・相生市放課後児童保育学級条例		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.52	0.52	0.52	0.5	0.5	0.5
会計年度任用職員数	18.19	19.17	19.47	16.81	16.81	16.81
人件費計	29,144,494	32,055,794	32,542,654	35,609,040	35,609,040	35,609,040
事業費計	17,431,136	9,995,232	3,765,364	3,527,000	3,527,000	3,527,000
フルコスト	46,575,630	42,051,026	36,308,018	39,136,040	39,136,040	39,136,040

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	46,575,630	42,051,026	36,308,018	39,136,040	39,136,040	39,136,040
事業費計ー特定財源	17,431,136	9,995,232	3,765,364	3,527,000	3,527,000	3,527,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】受入率					
単位	%					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	90	90	90	90	90	90
単年度実績値	82.98	94.9	96.4			
前年比	—	114.36%	101.58%	—	—	—
単年度達成率	92.2%	105.44%	107.11%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1	1支援当たりのフルコスト					
単位	円／支援数					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	450,000
単年度実績値	5,175,070	4,646,870	4,034,166			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	共働き世帯や一人親世帯の増加、就労の多様化により、学童保育を利用する家庭は増加している。	あり
有効性	A: 有効性が高い	学童保育を実施することで、児童が安心して放課後を過ごせる場所が確保できているとともに、保護者の就労支援にも貢献している。	あり
効率性	A: 効率性が高い	市が教務を実施していることでコストの軽減が図れている。また、連絡システムの導入により、事務の軽減を図っている。	あり
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	児童数は減少傾向であるが学童保育の入所児童は増加しており、保育スペースの確保、職員の確保が急務である。	あり
透明性	A: 透明性が高い	配慮を要する児童への対応が増えており、職員の資質向上のための研修を行っている。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3)方向性評価(担当者)

方向性	A: 拡大
所見	引き続き保護者が安心して就労と子育ての両立を図れる環境の維持に努める。
休止・廃止となったときの影響	就労に支障をきたす家庭、安心して放課後が過ごせない児童が発生する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	共働き世帯や一人親世帯の増加、就労の多様化により、学童保育を利用する家庭は増加している。 保護者が安心して就労を継続するためには、子どもが安心して放課後を過ごせる環境の維持は不可欠であり、現状の体制を維持する。

事務事業評価シート

年度
5

1. 基本情報

事業番号	010101030002	事務事業名	学校支援地域本部事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	学校支援ボランティアの活動により、学校教育を支援する。		
対象	小学校・中学校の児童・生徒及び教職員		
目的	地域住民による学校支援活動を行い、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。		
事務事業類型	施設等整備事業(ハード事業)		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.09	0.09	0.12	0.12	0.12	0.12
会計年度任用職員数	0.38	0.52	0.52	0.3	0.3	0.3
人件費計	1,145,912	1,450,120	1,557,585	1,413,465	1,413,465	1,413,465
事業費計	222,800	222,800	216,100	233,000	233,000	233,000
フルコスト	1,368,712	1,672,920	1,773,685	1,646,465	1,646,465	1,646,465

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	222,800	234,000	233,000	233,000	233,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	1,368,712	1,450,120	1,539,685	1,413,465	1,413,465	1,413,465
事業費計ー特定財源	222,800	0	-17,900	0	0	0

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】新規依頼数					
単位	回数					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	15	15	15	20	20	20
単年度実績値	2	7	19			
前年比	-	350%	271.42%	-	-	-
単年度達成率	13.33%	46.66%	126.66%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1	活動1回あたりのフルコスト					
単位	1回あたりの単価					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	91,247.4667	111,528	118,245.6667	82,323.25	82,323.25	82,323.25
単年度実績値	684,356	238,988.5714	93,351.8421			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	地域のボランティアが学校支援活動に介入することにより、学校と家庭、地域、関係団体など地域社会が一体となって取り組める。地域住民と連携した学校支援により、学校・家庭・地域のつながりの強化と教育力の向上につながる。	なし
有効性	A: 有効性が高い	ボランティアによるさまざまな学校支援活動を通じて、児童生徒への支援を行った。特に家庭科や図工など、子どもたちの創作活動において、ボランティアの支援があったことで、児童の学習意欲の向上、一人一人の活動時間の増加につながった。	なし
効率性	A: 効率性が高い	地域のボランティアによって成り立っているため、ボランティア保険や活動に必要な消耗品等、必要最小限のコストで事業を進めることができる。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	登下校の見守りによって、子ども達の安全・安心につながった。また、学校の環境美化活動を行ったことで、学校支援活動に貢献した。授業(家庭科の裁縫や図工の工作)の補助にも入り、ボランティアも子ども達との触れ合いがあり、満足感を得られた。今後より活発な活動を行っていく。	あり
透明性	A: 透明性が高い	学校や市のホームページで広報を行っている。金ヶ崎学園大学や公民館で活動されている方への募集をかけ、学校からのニーズに応えられるようにしていく。	あり

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	学校支援ボランティアは児童・生徒との触れ合いに満足感を得ることができ、学校は支援を受けることで環境の整備が進んだり、よりきめ細やかな指導が可能になったりするなど、双方にとって有益である。
休止・廃止となったときの影響	学校支援ボランティアにとっては、子ども達との触れ合いを楽しみに来ていただいているので、その機会が減る。学校にとっては、学校環境整備やきめ細やかな指導をするための助けが減り、子ども達への指導以外にかかる時間が増える。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域住民が自らの経験や知識を活かし教育活動の支援に参画することは、生涯学習の成果を発揮する機会場に留まらず、学校・家庭・地域の絆を強める手段にも通じる。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010101030003	事務事業名	預かり保育事業	
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり	
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る	
部名	教育委員会	課名	管理課	
事業の開始	平成23年度	終了年度	なし	
実施の概要	希望する園児（4歳児及び5歳児）に対して通常保育終了後、17時00分まで延長して教育活動を実施する。			
対象	希望する園児			
目的	子育て支援、幼稚園教育の機会拡充			
事務事業類型	ソフト事業			
関連計画	教育振興基本計画			
根拠法令	条例・規則・要綱			
	相生市立幼稚園預かり保育条例、相生市立幼稚園預かり保育条例施行規則、幼稚園要領（文部科学省）			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.156	0.156	0.156	1.156	0.156	0.156
会計年度任用職員数	7.024	6.024	7.024	6.124	7.024	7.024
人件費計	10,950,025	10,016,594	11,535,105	19,793,326	14,508,445	14,508,445
事業費計	504,440	469,142	548,286	563,000	562,000	562,000
フルコスト	11,454,465	10,485,736	12,083,391	20,356,326	15,070,445	15,070,445

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000
フルコストー特定財源	11,449,465	10,484,736	12,082,391	20,355,326	15,069,445	15,069,445
事業費計ー特定財源	499,440	468,142	547,286	562,000	561,000	561,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】預かり保育月平均利用者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	100	100	100	100	100	100
単年度実績値	97	102	99.7			
前年比	-	105.15%	97.74%	-	-	-
単年度達成率	97%	102%	99.7%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		利用者1人あたりのコスト				
単位		円				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	114,544.65	104,857.36	120,833.91	203,563.26	150,704.45	150,704.45
単年度実績値	118,087.268	102,801.3333	121,197.5025			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	利用者数は安定しており、子育て支援の観点からも妥当性は高い。	なし
有効性	A: 有効性が高い	市立幼稚園に通う全利用者を均一に無料化していることから、市民サービスに寄与できている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	2号認定保護者は国の制度により無料化になったことから、幼稚園利用者である多くの1号認定保護者を市の減免により無料化にすることは適切である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	市立幼稚園利用者の預かり保育料無料化、利用時間の延長など保護者ニーズに対応した改善を実施している。	なし
透明性	A: 透明性が高い	教育委員会発行の全戸配布チラシ、定住パンフレット等によりPRしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	多様化する保護者のニーズの把握に務め、事業を継続していく。
休止・廃止となったときの影響	幼児教育に対する機会の拡充の選択肢が減少し、市全体としての子育て支援に影響が大きい。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	教育と子育ての両面において引き続き支援し、子どもたちを守り育てるまちづくりにつなげる。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010101030004	事務事業名	相生っ子学び塾事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	基礎学力の定着、自学自習の習慣づけを行うことを目的に「現代版寺子屋」として開始。地域のボランティアの参加により、家庭の経済的負担なしで市内小学生希望者が参加できる。実施科目は国語・算数、英語、珠算。		
対象	市内小学校4、5、6年生(4年生は珠算のみ)		
目的	基礎学力の定着、自学自習の姿勢を身につける。地域の人々がボランティア講師として関わることで、地域ぐるみで教育支援を行い子どもたちの健やかな成長を図る。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.38	0.38	0.31	0.22	0.22	0.22
会計年度任用職員数	0.27	0.54	0.55	0.49	0.49	0.49
人件費計	2,959,109	3,697,878	2,835,233	2,476,753	2,476,753	2,476,753
事業費計	1,747,474	2,646,565	2,882,536	3,316,000	3,316,000	3,316,000
フルコスト	4,706,583	6,344,443	5,717,769	5,792,753	5,792,753	5,792,753

(2) 歳入

単位: 人、円

実績値					計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	593,100	1,566,000	1,174,000	899,000	899,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	91,200	144,000	104,000	104,000	104,000
フルコストー特定財源		4,022,283	4,634,443	4,439,769	4,789,753	4,789,753
事業費計ー特定財源		1,063,174	936,565	1,604,536	2,313,000	2,313,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	延べ登録者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	250	250	250	250	250	250
単年度実績値	233	141	150			
前年比	-	60.51%	106.38%	-	-	-
単年度達成率	93.2%	56.4%	60%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		児童一人当たりコスト				
単位						
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	18,826.332	25,377.772	22,871.076	23,171.012	23,171.012	23,171.012
単年度実績値	20,199.927	44,996.0496	38,118.46			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	子どもの基礎学力の向上、自学自習の姿勢を身につけるため、地域のボランティアが関わりながら教育支援を行うことは妥当である。	なし
有効性	A: 有効性が高い	未来を担う子どもたちが、基礎学力の定着と地域ボランティアの講師とふれあうことにより豊かな社会性も身につける。	なし
効率性	A: 効率性が高い	ボランティア講師の協力によりコスト節減となっている。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	子どもたちの学力の向上、定着の一助となっている。	なし
透明性	A: 透明性が高い	各学校、保護者へPRをしている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子どもの将来性を育むためにも等しく学べる機会の確保は必要である。
休止・廃止となったときの影響	子どもたちの学習機会が減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	基礎学力の定着と自学自習の習得だけでなく、誰もが等しく学べる機会を確保する取り組みは重要である。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010101030005	事務事業名	青少年育成補助金事業			
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり			
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る			
部名	教育委員会	課名	生涯学習課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	青少年の団体に対し補助金を交付する。					
対象	青少年及びその保護者					
目的	青少年のための生涯学習活動を推進することにより、青少年の健全育成を図る。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画	教育振興基本計画					
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数		0.04	0.04	0.05	0.07	0.07	0.07
会計年度任用職員数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計		271,462	305,995	324,395	490,271	490,271	490,271
事業費計		155,000	125,000	125,000	80,000	80,000	80,000
フルコスト		426,462	430,995	449,395	570,271	570,271	570,271

(2) 歳入

単位：人、円

		実績値				計画値	
		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源		426,462	430,995	449,395	570,271	570,271	570,271
事業費計ー特定財源		155,000	125,000	125,000	80,000	80,000	80,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名		【質】補助金交付額					
単位		円					
指標数値のめざす方向		維持					
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		125,000	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
単年度実績値		125,000	125,000	125,000			
前年比		—	100%	100%	—	—	—
単年度達成率		100%	100%	100%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		フルコストのうち補助交付額の割合				
単位		%				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0.2931	0.29	0.2782	0.2192	0.2192	0.2192
単年度実績値	0.2931	0.29	0.2782	0	0	0

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	少子化や団体加入に対する意識の変化等により、団体の会員数は減少傾向にあるが、青少年健全育成のための事業を支援することは必要である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	様々な事業を展開することで、青少年の健全育成・地域の活性化に寄与している。	なし
効率性	C: 効率性が低い	団体の活動内容を検証しながら、補助金の額を検討していく。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	団体の活動内容を検証しながら、内容・運営について協議する。	なし
透明性	B: 比較的可見性を確保している	団体の活動に対する検証を続け、団体の存在を周知している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
B

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	子どもの将来を育むためにも、PTA活動を支援する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	廃止した場合、相生市のPTA活動に支障をきたす。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもを育む環境を整えるためにはPTA活動が重要な役割を果たす。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010101030006	事務事業名	青少年育成事業			
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり			
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る			
部名	教育委員会	課名	生涯学習課			
事業の開始		終了年度	なし			
実施の概要	生きる力を育むため、家庭で不足しがちな自然体験などの機会を提供する。					
対象	青少年及びその保護者					
目的	青少年のための生涯学習活動を実施することにより、青少年の健全育成を図る。					
事務事業類型	ソフト事業					
関連計画						
根拠法令						

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.25	0.25	0.3	0.67	0.67	0.67
会計年度任用職員数	0.38	0.4	0.5	0.34	0.34	0.34
人件費計	2,231,761	2,498,339	2,695,447	5,341,999	5,342,000	5,342,000
事業費計	620,000	620,000	975,320	2,202,000	2,177,000	2,177,000
フルコスト	2,851,761	3,118,339	3,670,767	7,543,999	7,519,000	7,519,000

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	300,000	200,000	200,000
フルコストー特定財源	2,851,761	3,118,339	3,370,767	7,343,999	7,319,000	7,319,000
事業費計ー特定財源	620,000	620,000	675,320	2,002,000	1,977,000	1,977,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】国内交流事業参加者数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	20	20	20	20	20	20
単年度実績値	0	0	17			
前年比	-	-	-	-	-	-
単年度達成率	-	-	85%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		参加者1人当たりのフルコスト				
単位		円／人				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	142,588.05	155,916.95	183,538.35	377,199.95	375,950	375,950
単年度実績値			215,927.4706			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	少子化のなかですこやかな健全育成を目指し、生きる力を育むため、家庭で不足しがちな機会提供は必須である。また、新型コロナウイルス流行以降、地域間での交流が減少しているため、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、交流の機会を設け、積極的に活動に取り組むことは必要である。	なし
有効性	B: 比較的有效である	国内交流事業は台風により中止したが、代替で羅漢の里でデイキャンプを実施。二十歳のつどいについては、対象者数が減少している中ではあるが、故郷を想う若者たちが集まれる場として非常に有効である。	なし
効率性	A: 効率性が高い	現在、二十歳のつどい実行委員会で内容を精査し実施している。主役である彼らで内容を決めるということは最適である。	なし
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	二十歳のつどいについて、教育委員会全体で取り組み、無事に実施することができた。	なし
透明性	A: 透明性が高い	二十歳のつどいは、実行委員が内容等を協議し、自分たちが代表ということを認識させ、事業を組み立てている。二十歳のつどいの日程・対象者・当日の参加状況等、ホームページや広報紙で情報を公開している。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	引き続き青少年が集い、多様な経験を得ることのできる事業を実施する。
休止・廃止となったときの影響	二十歳のつどいは、人生で一度の経験であり、廃止した場合、久しぶりの友人との再会の機会を失うことになる。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	青少年の健全な育成を図るためには、学校や家庭では体験することの出来ない多様な活動の場を提供することが不可欠であり、本事業を継続していく必要がある。

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	010101030007	事務事業名	放課後子ども教室推進事業
まちづくり目標	未来を担う人と文化を育むまち	施策	輝く子どもを育むまちづくり
基本施策	学びの環境の充実	取り組み事項	子どもの育成環境の充実を図る
部名	教育委員会	課名	生涯学習課
事業の開始	平成19年度	終了年度	なし
実施の概要	放課後等に子どもたちの居場所づくりを推進するため、地域の活動サポーターが児童の自由遊びの見守り、昔遊びや宿題を教えるなど、地域の子供達と大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実を図る。		
対象	小学1年生から6年生の参加を希望する児童		
目的	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、小学校等の施設を利用し、放課後児童の健全育成を図るとともに、異年齢の児童とのふれあい、地域住民との交流する中で思いやりの心を育て、自主性・社会性・創造性を育むことを目的とする。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令			

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.35	0.35	0.31	0.3	0.3	0.3
会計年度任用職員数	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費計	2,938,581	3,409,794	2,760,326	3,056,164	3,056,164	3,056,164
事業費計	705,720	1,423,757	1,427,581	1,850,000	1,850,000	1,850,000
フルコスト	3,644,301	4,833,551	4,187,907	4,906,164	4,906,164	4,906,164

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	964,000	964,000	462,000	462,000	462,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	3,644,301	3,869,551	3,223,907	4,444,164	4,444,164	4,444,164
事業費計ー特定財源	705,720	459,757	463,581	1,388,000	1,388,000	1,388,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】登録サポーター数					
単位	サポーター					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	50	52	54	56	58	60
単年度実績値	55	55	54			
前年比	—	100%	98.18%	—	—	—
単年度達成率	110%	105.76%	100%	—	—	—

(2)コスト指標

指標名1		サポーター1人当たりのフルコスト				
単位		円／サポーター				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	72,886.02	92,952.9038	77,553.8333	87,610.0714	84,589.0345	81,769.4
単年度実績値	66,260.0182	87,882.7455	77,553.8333			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	「地域の子どもは地域で育つ」という意識を醸成することにも、安全で健やかな居場所づくりや地域住民との交流活動の場を設けることは、放課後対策として妥当である。また、新型コロナウイルス以降、地域間の交流の場が減少したが、サタデースクールで児童とサポーターと一緒に餅つき等の文化的な活動をして、交流の場となった。	なし
有効性	A: 有効性が高い	核家族に伴い、家に帰宅しても保護者がいない児童が増加しているため、放課後の子どもたちの安全安心に活動できる場所を確保することは、市民のニーズに適合している。また、登録者に対してアンケートを実施し、利用者のニーズ調査もおこなっている。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	活動サポーターは有償ボランティアのため、低コストで運営できている。しかし、サポーターの高齢化により人材確保は急務である。	あり
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	サポーターの代表者会議、全体会議を実施し、全学校での課題・改善点について協議している。また学校とも情報を共有し、子どもが過ごしやすい環境づくりに取り組んでいる。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	年2回、市内小学校に通っている全児童に募集している。また、活動写真を広報に載せ、PRをおこなっている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	少子化や核家族化が進展し、子どもが世代を超えて触れ合う機会が減少している等、地域社会での人間関係が希薄化しており、学校・家庭・地域のつながりの強化は必要である。
休止・廃止となったときの影響	放課後に児童の居場所がなくなり、世代を超えた交流の機会が減少する。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	放課後における子どもたちの安全で安心な居場所づくりの推進には不可欠な事業である。